



平成23年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 ドリームバイザー・ホールディングス株式会社
 コード番号 3772 URL <http://www.dreamvisor.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) アドミニ&オペレーション部 部長

(氏名) 奥山 泰
 (氏名) 木村 健太郎

TEL 03-6212-5270

四半期報告書提出予定日 平成23年5月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第3四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第3四半期	502	△22.4	△76	—	△88	—	△196	—
22年6月期第3四半期	647	△15.8	△71	—	△70	—	△77	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第3四半期	△22,010.64	—
22年6月期第3四半期	△8,657.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第3四半期	538	382	71.0	42,775.26
22年6月期	685	581	84.8	65,095.90

(参考) 自己資本 23年6月期第3四半期 382百万円 22年6月期 581百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	0.00	—	310.00	310.00
23年6月期	—	0.00	—	—	—
23年6月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

現時点において、平成23年6月期の配当予想額は未定です。

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	635	△23.6	△115	—	△118	—	△227	—	△25,414.24

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】5ページ「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 ―社（社名 ）、除外 ―社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|----------|--------|----------|--------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 23年6月期3Q | 9,745株 | 22年6月期 | 9,745株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年6月期3Q | 813株 | 22年6月期 | 813株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 23年6月期3Q | 8,932株 | 22年6月期3Q | 8,932株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○	添付資料の目次		
1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2.	その他の情報	5
	(1) 重要な子会社の異動の概要	5
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
	(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	6
3.	四半期連結財務諸表	7
	(1) 四半期連結貸借対照表	7
	(2) 四半期連結損益計算書	9
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
	(4) 継続企業の前提に関する注記	12
	(5) セグメント情報	12
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における市場環境は、堅調な新興国需要に支えられて緩やかな景気回復に向かうとの見方が広がったものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災後には状況が一変し、国内景気のダウンサイドリスクが強く意識される状況となりました。株式市場では世界的に過剰流動性相場の様相が強まり、海外投資家を中心とした日本株見直し機運の高まりから日経平均株価は平成22年4月以来の高値水準となる10,800円まで回復しました。しかしながら、期間後半には東日本大震災と福島第1原発事故が深刻さを増したため、放射性物質の拡散懸念から投資家のリスク許容度が急低下し、日経平均株価は一時8,200円台と平成21年4月以来、約2年ぶりの安値水準へと崩落しました。外国為替相場では、東日本大震災や福島第1原発事故を受けて投機的な円買いの動きが加速し、円相場は一時1ドル=76円台を付け、16年ぶりに最高値を更新しました。個人投資家の動向としては、東日本大震災後に投資マインドは冷え込んだものの、日米金融緩和による株式市場の流動性回復から売買代金は回復の兆しが見られ、外国為替証拠金取引は概ね増加基調で推移し、とりわけ平成23年3月には震災発生後に為替相場が急変動したことを受けて、取引数量は大幅に増加しました。

このような状況の下、当社グループでは、既存の事業において営業活動を推進しつつ、当社グループのリソースを活かし、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業と新聞及び広告事業を補完する収益モデルの確立に取り組んでまいりました。

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業では、低調さを脱しきれませんでした。これまでのアプリケーションの開発やウェブサイトの運営で培ってきたノウハウを活かした新たなサービス提供の機会を追求しており、期間後半の市場環境の急変が新規案件の成約に影響しているものの、案件の獲得及び進捗に注力しました。

新聞及び広告事業では、新聞の購読部数が緩やかながら減少傾向にある中、読者にとって有用なテーマで記事内容・紙面を充実させ、購読者の確保に努めました。

F X事業及びC F D事業では、個人投資家向けにシステムトレード用ツール「FASTA」の提供を差別化戦略としておりましたが、稼働口座数や取引量が本格的な伸びを見せるに至らず、早期の黒字化が困難であることから、平成23年1月31日をもって、当該事業から撤退いたしました。

その他では、金融商品取引に関連したものをテーマに解説した小冊子の受託制作、第2四半期末に刊行した『金融証券人名録』のほか、地方主要都市での企業のI R講演会の受託開催が売上に貢献いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は502,859千円（前年同四半期比22.4%減）、営業損失は76,864千円（前年同四半期は71,134千円の営業損失）、経常損失は88,647千円（前年同四半期は70,202千円の経常損失）となりました。そして、連結子会社である株式会社日本証券新聞社において、システム提供に係る契約の変更に伴う精算金4,526千円を特別利益に計上した一方、「資産除去債務に関する会計基準」適用による影響額2,220千円、F X事業及びC F D事業からの撤退に伴う事業撤退損失等26,094千円、並びに連結子会社である株式会社日本証券新聞社の本店を当社本店に移転し集約することを決定したことに伴う当該移転にかかる費用の見込額12,063千円を特別損失に計上したほか、当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえて繰延税金資産の回収可能性を再検討した結果、繰延税金資産の一部を取崩し、法人税等調整額69,592千円を計上したことから、四半期純損失は196,599千円（前年同四半期は77,327千円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

①金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業では、低調さを脱しきれず、期間後半において既存のサービス提供先での取引縮小を余儀なくされました。既存のサービス提供での不振から挽回すべく、これまでのアプリケーションの開発やウェブサイトの運営で培ってきたノウハウを活かした新たなサービス提供の機会を追求してまいりました。期間後半の市場環境の急変が新規案件の成約に影響しておりますが、案件の獲得及び進捗に注力しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高は205,013千円（前年同四半期比33.7%減）、営業利益は80,859千円（前年同四半期比32.0%減）となりました。

②新聞及び広告事業

新聞事業では、新聞の購読部数の下げ幅は落ち着いているものの、減少傾向にありました。読者にとって有用なテーマで記事内容・紙面を充実させ、購読者の確保に努めました。平成22年8月に創刊した投資信託月刊情報誌『ファンドビズ』など新たな媒体の販促活動を推進したほか、平成23年3月には「読む株価欄」をコンセプトに「日本証券新聞」の株価欄を刷新し、株価と合わせて適時開示情報、記者コメント、情報の検索件数と株価の騰落を見る当社グループ独自の「情報出来高」を掲載し、好評をいただいております。広告事業では、新聞紙面での特集掲載に伴い、広告収入が一時的に回復する場面も見られましたが、本格的な売上規模の回復には至っておりません。採算面では、業務の効率化など、低減したコスト体制を維持しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高は267,497千円（前年同四半期比10.8%減）、営業損失は12,715千円（前年同四半期は39,411千円の営業損失）となりました。

③FX事業及びCFD事業

FX事業及びCFD事業では、中級・上級投資家を顧客層の中心に、FX及びCFDのインターネット取引の場を提供してまいりましたが、稼働口座数や取引量は本格的な伸びを見せるに至らず、金融商品取引業者としての財務基盤や人員体制を維持しながら早期の黒字化が困難であるとの判断に至り、平成23年1月31日をもって、金融商品取引業から撤退いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高は2,611千円（前年同四半期比18.2%減）、営業損失は46,687千円（前年同四半期は59,050千円の営業損失）となりました。

④その他

出版事業では、平成22年12月に刊行した『金融証券人名録』が売上に貢献したほか、金融商品取引について解説した小冊子の受注が印刷物、WEBコンテンツともに堅調であり、証券会社等に顧客向けの販促ツールとして幅広く利用されました。

イベント事業においては、全国主要都市において上場企業による個人投資家向けのIR講演会を積極的に受託開催し、実績を積み増しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高は29,160千円（前年同四半期比22.3%減）、営業利益は6,867千円（前年同四半期は3,520千円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産538,186千円、負債156,118千円、純資産382,068千円となりました。

総資産については、前連結会計年度末に比べ、147,106千円(21.5%)減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少112,829千円、FX事業及びCFD事業からの撤退による顧客資金の分別管理上の金銭信託その他の預託金の減少46,000千円、そして繰延税金資産の減少69,592千円があった一方で、資金運用にかかる保有資産等その他の流動資産の増加111,179千円等があったことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ、52,261千円(50.3%)増加となりました。これは主に、FX事業及びCFD事業からの撤退による受入保証金の減少46,512千円があった一方で、資金運用にかかる保有資産に対応する負債等その他の流動負債の増加73,532千円等があったことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ、199,367千円(34.3%)減少となりました。これは主に、四半期純損失の計上196,599千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループでは、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響を直接受けることはなかったものの、景気の先行き不透明感から、投資家の投資マインド、企業のIT投資、広告費支出など当社グループ事業に影響を与える事象の今後の動向については予断を許さない状況にあると認識しております。

当第3四半期連結累計期間の実績、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業の案件進捗の遅延等を勘案し、平成23年6月期通期連結業績予想を修正いたしました。詳細は、平成23年5月11日公表の「平成23年6月期通期連結業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照下さい。

今後の施策及び見通しにつきましては、既存の主な事業では売上高が急速に回復することは見込めないながら、減収傾向が落ち着いてきております。また、費用減少効果が表れるのは次期以降となるものの、当社グループ事業所の統合とそれに伴う業務の効率化が図られております。引き続き、既存の事業を補完する収益モデルの確立に取り組み、連結業績の回復に努めてまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

《簡便な会計処理》

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高については、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ399千円、税金等調整前四半期純損失は2,619千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の影響額は2,220千円であります。

② 表示方法の変更

a) 四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

b) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間において「その他資産の増減額(△は増加)」に含めておりました「預託金の増減額(△は増加)」については、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「その他資産の増減額(△は増加)」に含めております「預託金の増減額(△は増加)」は△36,100千円であります。

前第3四半期連結累計期間において「その他負債の増減額(△は減少)」に含めておりました「受入保証金の増減額(△は減少)」については、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「その他負債の増減額(△は減少)」に含めております「受入保証金の増減額(△は減少)」は45,325千円であります。

③追加情報

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	253,846	366,676
預託金	—	46,000
売掛金	39,442	55,026
たな卸資産	620	1,473
繰延税金資産	19,480	89,072
その他	163,125	51,945
貸倒引当金	△170	△240
流動資産合計	476,343	609,953
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,137	24,137
減価償却累計額	△8,598	△7,609
建物(純額)	15,539	16,528
車両運搬具	6,449	6,449
減価償却累計額	△5,159	△4,192
車両運搬具(純額)	1,289	2,257
工具、器具及び備品	28,375	28,375
減価償却累計額	△21,579	△19,002
工具、器具及び備品(純額)	6,796	9,373
有形固定資産合計	23,625	28,159
無形固定資産		
ソフトウェア	408	3,300
無形固定資産合計	408	3,300
投資その他の資産		
その他	38,915	44,987
貸倒引当金	△1,107	△1,107
投資その他の資産合計	37,808	43,879
固定資産合計	61,842	75,339
資産合計	538,186	685,292

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,742	14,128
未払法人税等	3,004	3,110
受入保証金	—	46,512
賞与引当金	13,012	2,200
役員賞与引当金	3,000	—
返品調整引当金	—	0
移転費用引当金	12,063	—
その他	111,187	37,655
流動負債合計	156,009	103,607
固定負債		
長期未払金	108	248
固定負債合計	108	248
負債合計	156,118	103,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	613,602	613,602
資本剰余金	397,777	397,777
利益剰余金	△488,213	△288,845
自己株式	△141,097	△141,097
株主資本合計	382,068	581,436
純資産合計	382,068	581,436
負債純資産合計	538,186	685,292

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
売上高	647,732	502,859
売上原価	368,371	270,734
売上総利益	279,360	232,125
返品調整引当金戻入額	7	0
返品調整引当金繰入額	4	—
差引売上総利益	279,363	232,125
販売費及び一般管理費	350,498	308,990
営業損失(△)	△71,134	△76,864
営業外収益		
受取利息	181	96
有価証券運用益	—	5,140
その他	1,024	464
営業外収益合計	1,206	5,701
営業外費用		
有価証券運用損	274	—
デリバティブ取引運用損	—	14,698
支払手数料	—	2,500
雑損失	—	286
営業外費用合計	274	17,484
経常損失(△)	△70,202	△88,647
特別利益		
契約変更に伴う精算金	—	4,526
貸倒引当金戻入額	860	70
受取補償金	1,800	—
訴訟和解金	16,042	—
特別利益合計	18,702	4,596
特別損失		
事務所移転費用	1,454	—
特別退職金	22,002	6,979
事業撤退損失	—	19,114
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,220
移転費用引当金繰入額	—	12,063
特別損失合計	23,456	40,378
税金等調整前四半期純損失(△)	△74,957	△124,429
法人税、住民税及び事業税	2,370	2,577
法人税等調整額	—	69,592
法人税等合計	2,370	72,169
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△196,599
四半期純損失(△)	△77,327	△196,599

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	207,226	152,802
売上原価	107,064	89,143
売上総利益	100,161	63,658
返品調整引当金戻入額	5	—
返品調整引当金繰入額	4	—
差引売上総利益	100,162	63,658
販売費及び一般管理費	109,119	94,561
営業損失(△)	△8,956	△30,902
営業外収益		
受取利息	80	32
有価証券運用益	—	5,117
デリバティブ取引運用益	—	2,713
その他	617	94
営業外収益合計	697	7,957
営業外費用		
有価証券運用損	274	—
雑損失	—	7
営業外費用合計	274	7
経常損失(△)	△8,532	△22,952
特別利益		
貸倒引当金戻入額	20	70
特別利益合計	20	70
特別損失		
特別退職金	16,002	—
移転費用引当金繰入額	—	12,063
特別損失合計	16,002	12,063
税金等調整前四半期純損失(△)	△24,514	△34,946
法人税、住民税及び事業税	1,004	862
法人税等調整額	—	69,592
法人税等合計	1,004	70,454
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△105,400
四半期純損失(△)	△25,519	△105,400

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△74,957	△124,429
減価償却費	9,859	5,678
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△860	△70
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,284	10,812
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,000	3,000
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△3	0
移転費用引当金の増減額(△は減少)	—	12,063
受取利息及び受取配当金	△181	△96
有価証券運用損益(△は益)	274	△5,140
デリバティブ取引運用損益(△は益)	—	14,698
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,220
事業撤退損失	—	3,631
売上債権の増減額(△は増加)	18,629	15,583
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,973	853
預託金の増減額(△は増加)	—	46,000
その他の資産の増減額(△は増加)	△36,104	7,894
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,375	△386
受入保証金の増減額(△は減少)	—	△46,512
その他の負債の増減額(△は減少)	23,109	△12,778
その他	184	552
小計	△56,167	△66,425
利息及び配当金の受取額	181	96
法人税等の支払額	△2,466	△2,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	△58,452	△69,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売買による収支(純額)	△11,014	728
デリバティブ取引による収支(純額)	—	△13,508
有形固定資産の取得による支出	△205	—
その他の収入	1,978	224
その他の支出	△300	△28,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,542	△40,675
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,755	△2,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,755	△2,910
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△70,749	△112,829
現金及び現金同等物の期首残高	456,139	366,676
現金及び現金同等物の四半期末残高	385,390	253,846

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

	金融証券市場 ニュース及び 投資支援アプリ ケーション の提供事業 (千円)	新聞及び 広告事業 (千円)	F X 事業及び C F D 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	308,682	299,299	3,193	36,556	647,732	—	647,732
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	584	597	—	963	2,145	(2,145)	—
計	309,266	299,897	3,193	37,520	649,877	(2,145)	647,732
営業利益又は 営業損失(△)	118,955	△39,411	△59,050	△3,520	16,972	(88,107)	△71,134

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な業務内容

- (1) 金融証券市場ニュース及び …… 投資支援アプリケーションの提供事業 …… 連結子会社である株式会社日本証券新聞社における株価や出来高等の市場データと検索エンジンやチャート等を組み合わせて、投資を行う際のサポートとなるソフトウェア（中級・上級投資家向けサービス、一般投資家向けサービス、外国為替証拠金取引事業者向けサービス及び証券会社・銀行営業職員等向けサービスに分類）の提供。
- (2) 新聞及び広告事業 …… 連結子会社である株式会社日本証券新聞社における新聞販売、新聞紙面の広告及びインターネット広告。
- (3) F X 事業及びC F D 事業 …… 連結子会社であるドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社における、F X（外国為替保証金取引）事業及びC F D（差金決済取引）事業。
- (4) その他の事業 …… 連結子会社である株式会社日本証券新聞社における証券・投資に関する書籍の出版、投資セミナー等のイベント主催及び動画コンテンツの制作、提供等。

3 前連結会計年度において区分表示しておりました「ファイナンシャル・アドバイザー事業」は、当該事業を休止しているため、当連結会計年度より記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業子会社を傘下に置く持株会社制をとっており、事業子会社として、メディア事業他情報サービス業を行う子会社と、金融商品取引業を行う子会社を有しております。当社グループでは、各事業子会社を基礎とし、かつ、業態別に区分した単位を事業セグメントとしております。

従って、当社グループの事業は、

- ・株価その他の指標チャート機能、投資分析機能、市況ニュースなどを組み合わせたアプリケーションを提供する「金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業」
- ・金融市場の専門紙である新聞の制作及び販売、新聞紙面広告枠及びインターネット広告枠の販売、並びにこれらに付随又は派生する商品・サービスの販売を行う「新聞及び広告事業」
- ・金融商品取引業として外国為替保証金取引とCFD取引のインターネット取引を取扱う「FX事業及びCFD事業」
- ・投資や金融市場に関する書籍、刊行物を制作・販売する「出版事業」
- ・投資セミナーの企画やIR講演会の受託などを行う「イベント事業」
- ・当社グループ独自の定量評価方法による投資信託のレーティング等の情報提供を行う「投資信託評価事業」

に区分されます。

当社グループは、「金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業」、「新聞及び広告事業」、「FX事業及びCFD事業」を報告セグメントとしております。

なお、当社グループは平成23年1月31日をもって「FX事業及びCFD事業」（金融商品取引業）から撤退しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業	新聞及び広告事業	FX事業及びCFD事業	その他(注1)	計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額
売上高							
外部顧客への売上高	204,407	266,899	2,611	28,940	502,859	—	502,859
セグメント間の内部売上高又は振替高	606	597	—	220	1,424	△1,424	—
計	205,013	267,497	2,611	29,160	504,283	△1,424	502,859
セグメント利益又は損失(△)	80,859	△12,715	△46,687	6,867	28,324	△105,188	△76,864

- (注) 1. 「その他」には、出版事業、イベント事業等を含めております。
 2. セグメント損失の調整額△105,188千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用107,286千円が含まれております。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。